

Julius Bär

プレスリリース
Bank Julius Baer & Co. Ltd.

経済の復活、そして富の創造へ向けた強い展望 『ジュリアス・ベア ウェルスレポート：日本』刊行

チューリッヒ/東京、2014年11月12日 - ジュリアス・ベアはこの度、『ジュリアス・ベア ウェルスレポート：日本』を刊行いたしました。日本における富の動向を捉えるこのレポートは、日本経済が国内外の両方の要因によってデフレの過去を脱却する態勢を整えつつあり、極めて重要な転換期を迎え、また国内だけでなく、その周辺諸国も含めた地域全体における富の創造という観点から「肥沃な土壌」となっている現状を物語っています。

アジア太平洋地域統括責任者の **Thomas R. Meier** は「この度創刊されたこのレポートで、私たちは過小評価されている日本の潜在力について取り上げ、この国の経済にはデフレが定着してしまっているというコンセンサスに挑戦しています。国内の成長要因の他にも私たちは **ASEAN** の驚異的な成長や、日本企業の国際化との関連性についても焦点を当てています。また、当社が独自に実施したインタビューを通じて、次世代の教育に対する投資に関しては、バランスの取れた教育に対して投資するという日本人の姿勢が明らかになり、これは他のアジア諸国と比べても独特の結果となりました。以上の要因はすべて、日本だけでなく地域全体において、中長期的な富の創造に対して大きな意味を持ちます」と話しています。

このレポートの冒頭では、「アベノミクス」の成果としての成長の国内ドライバーについて検証し、日本経済をデフレの後遺症から救い出すためには、外部環境を、より具体的には **ASEAN-4** 諸国（マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン）の強い経済成長を、どのように絡めていくことができるかを分析しています。これを踏まえて **DKSH** のプロフィールをご覧いただくと、日本企業が新市場で足掛かりを築いていく際の鍵となるマーケットエクспанションサービスを、どのように活用していただければよいかがお分かりになると思います。**DKSH** は、企業が新しい市場に拡大参入して行く際の助言業務において実績あるスイスの会社で、日本での業務経験は **1865** 年にまでさかのぼります。

次にこのレポートではジュリアス・ベアライフスタイル指数という、当社が **2011** 年に発表したアジア **11** 都市の富裕層の生活コストを追跡した指数を用いることでよりターゲットを絞った分析を行っている他、「アベノミクス」の間に日本の高級品コストがどのように変化してきたかを概観しています。ジュリアス・ベアの専門家は、世界人口のわずか **2%** を構成する日本人が **2013** 年に世界個人消費の **9%** 近くを生み出した現状に注目しており、日本が今後も基本製品と高級品の両方の支出において予想を上回る数値をたたき出し、その存在感を示していくとの予想を維持しています。

日本の経済や高級品支出に関する分析の他にも、『ジュリアス・ベア ウェルスレポート：日本』では次世代の教育に関する親の意見や予想についての徹底的な調査も特集されています。教育費はこれまで同様に今後も増加を続けていくものと考えられることから、このテーマには大きな注目が集まることは必至です。調査対象者は、高学歴（学士号以上）を持ち、子供が現在初等または中等レベルの学校に通っている裕福な親です。注目ポイントのひとつを例として取り上げると、香港やシンガポールと比較した場合、単なる定量的な成果に対する日本の親の注目度は低く、カリキュラム以外の項目により重点が置かれています。また、大学の好みについての質問には、大多数（**74%**）が海外よりも国内の大学を好むと回答しています。

ご参考までに、2014年版『ジュリアス・ベア ウェルスレポート：日本』の主なハイライトは以下のとおりとなっています。

マクロ環境

- グローバル化により、アジアの経済サイクルの同調性が高まってきている。ジュリアス・ベアは、2015年までにASEAN加盟国間での貿易障壁の撤廃を目指す取り組みを、この同調の次のステップと位置付けている。
- デフレは日本独自の現象ではなく、1960年以降の主要経済を振り返ってみても60を超えるデフレシナリオが確認できる。
- 安倍晋三首相の政策綱領である、いわゆる「アベノミクス」がいかんにして経済の起爆剤となったかを、強い労働市場、その必然的な結果としての賃金上昇、記録的な企業業績などを通じて検証。
- 「アベノミクス」やASEAN主要4カ国の統合性の強化に起因する日本国内の現在の構造的な成長要因は、日本経済の復活やその結果としてのデフレの後遺症からの脱却にとっての鍵となる。

DKSHのプロフィール

- 「アベノミクス」を背景として日本企業が海外進出する上で、企業が海外で事業展開を行う際の助言を含めたDKSHのマーケットエクспанションサービスをどのように活用できるかを、同業他社の状況を交えて解説。
- 日本企業のアジア地域内での事業拡大に際してDKSHが関わった事例として、2つのケーススタディを紹介（亀田製菓株式会社、高砂香料工業株式会社）。

ジュリアス・ベアライフスタイル指数

- 2011年以降のアジア11都市における高級品価格を追跡する指数で、アジアについての分析を行った最初の『ジュリアス・ベア ウェルスレポート』で使用されて以来ずっと採用されている。指数採用項目：高級所有物、腕時計、女性用ハンドバッグ、結婚披露宴、ワイン、宝飾品、男性用スーツ、エステ施術、ピアノ、ホテルスイートルーム、自動車、歯科インプラント、病院、葉巻、弁護士報酬、ゴルフ会員権、女性用靴、ビジネスクラス航空運賃、大学費用、全寮制学校費用
- 現地通貨建てで見ると、ライフスタイル指数の東京の平均物価に関する部分は2014年に1.6%上昇したが、その大部分は大学費用(+44%)、全寮制学校費用(+28%)、葉巻(+18%)に起因。
- 東京とは対照的に、香港とシンガポールのライフスタイル指数はそれぞれ1%と3%下落しているが、高級品の価格では明らかに違う傾向が見られた。2013年以降に日本では11%、香港では15%上昇している。
- 人口1人当たりの所得が最も高いこれら3カ国について、消費傾向を検証する上で指数の他の国々とは別のグループとして分析を行ったところ、これらの国の消費規模は基本製品と高級品の両方について極めて大きく、今後もさらに成長する見込みが見られた。

日本における次世代の教育に対する投資

- ジュリアス・ベアライフスタイル指数を見ると、教育関連費用（大学授業料や全寮制学校の費用）は2011年以来一貫して2桁増を記録している。これを分析するために東京に住む富裕層の親を対象として調査を実施し、教育に関して親が持つ意見や次世代に対する期待を検証したところ、注目に値する一定の傾向が見られた。
- 今回調査が実施された他の国々と比べて日本の親は、自分の子供が広範にわたる関心事を追求することができるように彼らの能力に投資をすることで、よりバランスの取れた教育を行うことにより強い関心を示している（東京が36%だったのに対して香港は16%、シンガポールは12%）。
- 日本の親は子供の成績について家族や友達と話すことに消極的であり、このような話を頻繁に行う中国やインドと比べ、対照的な結果となった。
- 日本の親も公立の学校制度に対して信頼感を示しており、シンガポールでも同様の感情が持たれていることと傾向が似ている。

- 大学の選好度は、海外の大学よりも国内の大学の方が高かったことも今回の調査で浮き彫りとなった。実に74%もの回答者がこの選好度を示しており、これはアジア諸国の中で最高となる。
- 世代間での富、技量、価値、知識の継承については、日本の親は「個人の価値」を引き継ぐ必要性が最も高く、かつ引き継ぐことが最も困難でもある要素だと評価している。

結論：

このレポートは、デフレがこれからも日本経済の特性となっていくとしたコンセンサスに対して異議を唱えるものです。これには「アベノミクス」を通じて構造的な成長ドライバーが新たに生まれたことや、ASEAN 4カ国の成長ストーリーに乗じた場合に得られる機会といったことが根拠として挙げられており、つまり、中長期的な変化や富の創造の見通しの強さは、日本だけでなくアジア地域全体についての現象であると言えます。

『ジュリアス・ベア ウェルスレポート：日本』は、www.juliusbaer.asia で日本語版と英語版が閲覧可能です。

お問い合わせ

香港メディアリレーションズ部 電話：+852 2899 4840

アシュトン・コンサルティング 電話：03-5425-7220 電子メール：m.chuma@ashton.jp

チューリッヒ メディアリレーションズ部 電話：+41 58 888 8888

ジュリアス・ベアについて

ジュリアス・ベアは業界をリードするスイスのプライベートバンキンググループで、洗練された個人のお客様やグローバルなウェルスマネジメントを行う一流の資産運用会社を対象としたサービスや助言に業務を集中しています。ジュリアス・ベアのお客様が抱える総資産額は2014年6月末時点で3,720億スイスフランにのぼり、その内2,740億スイスフランが当社管理下にあります。Bank Julius Baer & Co. Ltd.は、その起源を1890年にまでさかのぼる名立たるスイスのプライベートバンクであり、Julius Baer Group Ltd.の主要事業会社です。当グループはスイス証券取引所に上場し（ティッカーシンボル：BAER）、時価総額および流動性が最も高い20銘柄で構成されるスイス・マーケット・インデックス（SMI）の構成銘柄でもあります。

当グループは現在、メリルリンチの米国以外の国際ウェルスマネジメント事業を統合する最終段階を迎えており、これが完了すればグループの拠点は25カ国で50カ所を超えることとなります。チューリッヒ本社その他、当グループは東京、ドバイ、フランクフルト、ジュネーブ、香港、ロンドン、ルガーノ、モナコ、モンテビデオ、モスクワ、シンガポールなどの主要都市に事業所を置いています。

詳しくは当グループホームページ www.juliusbaer.com をご覧ください。